

# 平成27年度 中間財務諸表

日本放送協会



## 目 次

中 間 財 産 目 録 .....	1
中 間 貸 借 対 照 表 .....	3
中 間 損 益 計 算 書 .....	9
中 間 資 本 等 変 動 計 算 書 .....	1 3
中間キャッシュ・フロー計算書 .....	1 4
中間財産目録、中間貸借対照表、中間損益計算書、 中間資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー 計算書に関する説明書 .....	1 5

(注) 金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 中 間 財 産 目 録

平成 27 年 9 月 30 日現在

( 協 会 全 体 )

科 目	内 訳		金 額	合 計
	摘 要			
			千円	千円
( 資 産 の 部 )				
流 動 資 産				<u>307,659,653</u>
現金及び預金	現 金		818,340	63,280,948
	預 金	定期預金ほか	62,462,608	
受信料未収金				10,361,641
	受 信 料 未 収 金		22,490,200	
	未収受信料欠損引当金	受信料未収金の収納不能見込額	△ 12,128,559	
有 価 証 券				208,098,838
		国債	1,499,917	
		政府保証債	4,899,277	
		非政府保証債	18,499,805	
		地方債	999,996	
		事業債	6,599,841	
		円貨建外債	2,000,000	
		譲渡性預金	173,600,000	
番組勘定 前払費用		未放送の番組に係る経費ほか		14,964,384
未 収 金		賃借料ほか		4,135,246
その他の流動資産		国際放送関係交付金ほか		6,440,935
	仮 払 金	仮払消費税ほか	324,553	377,660
	その他の流動資産	立替金ほか	53,107	
固 定 資 産				<u>560,306,323</u>
有 形 固 定 資 産				404,844,307
建 物	建 物	放送会館、放送所ほか	335,644,422	157,223,379
	減価償却累計額		△178,421,043	
構 築 物	構 築 物	空中線設備ほか	157,068,645	65,909,629
	減価償却累計額		△ 91,159,016	
機 械 及 び 装 置	機 械 及 び 装 置	放送設備ほか	706,864,676	117,873,605
	減価償却累計額		△588,991,071	
車 両 及 び 運 搬 具	車 両 及 び 運 搬 具	中継車ほか	9,255,133	1,563,136
	減価償却累計額		△ 7,691,996	
器 具	器 具	事務用器具ほか	8,600,910	3,549,647
	減価償却累計額		△ 5,051,262	
土 地		放送会館敷地、放送所敷地ほか		46,996,534
建設仮勘定		放送設備ほか		11,728,374
無 形 固 定 資 産				15,292,766
無 形 固 定 資 産	施 設 利 用 権	国際放送送信設備利用権ほか	1,367,255	15,292,766
	ソフトウエア		13,171,785	
	ソフトウエア仮勘定		712,948	
	その他の無形固定資産	地上権	40,777	

科 目	内 訳		金 額	合 計
	摘 要			
			千円	千円
出資その他の資産				140,169,248
長期保有有価証券				126,021,211
		国債	5,492,483	
		政府保証債	20,775,986	
		非政府保証債	34,790,327	
		地方債	16,996,375	
		事業債	45,966,037	
		円貨建外債	2,000,000	
出 資				10,575,932
	関係会社出資	㈱NHKエンタープライズほか	10,322,032	
	その他の出資	福岡タワー㈱ほか	253,900	
長期前払費用		放送所敷地賃借料ほか		56,412
その他の出資その他の資産				3,515,692
	差入保証金	賃借保証金ほか	2,992,030	
	その他の資産	建設協力金ほか	523,662	
特定資産				<u>134,817,814</u>
建設積立資産		建設資金積立金		134,817,814
		国債	1,700,000	
		政府保証債	7,000,000	
		非政府保証債	72,200,000	
		地方債	13,900,000	
		事業債	40,017,814	
資産合計				<u>1,002,783,790</u>
(負債の部)				
流動負債				<u>211,032,394</u>
未払金		番組制作経費、設備整備経費ほか		35,476,915
未払費用				24,118,872
	契約収納事務費		4,395,037	
	その他の未払費用	電力料、回線料ほか	19,723,834	
未払消費税等				5,315,297
固定資産撤去費用引当金				1,506,648
受信料前受金		翌期以降に属する受信料の収納額		142,148,549
短期リース債務				902,326
その他の流動負債				1,563,785
	前受収益	施設利用料ほか	23,205	
	預り金	源泉徴収所得税ほか	1,540,573	
	その他の流動負債	仮受金ほか	5	
固定負債				<u>106,988,785</u>
退職給付引当金				74,701,033
役員退任引当金				152,860
国際催事放送権料引当金				27,296,291
東京オリンピック・パラリンピック関連費用引当金				1,500,000
長期リース債務				2,116,687
その他の固定負債		P C B廃棄物処理経費ほか		1,221,913
負債合計				<u>318,021,179</u>

# 中間貸借対照表

平成27年9月30日現在

( 協会全体 )

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
( 資 産 の 部 )			
流 動 資 産			
現金及び預金		63,280,948	
受信料未収金	22,490,200		
未収受信料欠損引当金	△ 12,128,559	10,361,641	
有価証券		208,098,838	
番組勘定		14,964,384	
前払費用		4,135,246	
未収金		6,440,935	
その他の流動資産		<u>377,660</u>	
流動資産合計		307,659,653	30.7
固 定 資 産			
有形固定資産			
建物	335,644,422		
減価償却累計額	△ 178,421,043	157,223,379	
構築物	157,068,645		
減価償却累計額	△ 91,159,016	65,909,629	
機械及び装置	706,864,676		
減価償却累計額	△ 588,991,071	117,873,605	
車両及び運搬具	9,255,133		
減価償却累計額	△ 7,691,996	1,563,136	
器具	8,600,910		
減価償却累計額	△ 5,051,262	3,549,647	
土地		46,996,534	
建設仮勘定		<u>11,728,374</u>	
有形固定資産合計		404,844,307	40.4
無形固定資産			
無形固定資産		<u>15,292,766</u>	
無形固定資産合計		15,292,766	1.5
出資その他の資産			
長期保有有価証券		126,021,211	
出資		10,575,932	
関係会社出資	10,322,032		
その他の出資	253,900		
長期前払費用		56,412	
その他の出資その他の資産		<u>3,515,692</u>	
出資その他の資産合計		<u>140,169,248</u>	14.0
固定資産合計		560,306,323	55.9
特 定 資 産			
建設積立資産		<u>134,817,814</u>	
特定資産合計		<u>134,817,814</u>	13.4
資 産 合 計		<u>1,002,783,790</u>	100.0

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
( 負 債 の 部 )			
流 動 負 債			
未 払 金		35,476,915	
未 払 費 用		24,118,872	
未 払 消 費 税 等		5,315,297	
固定資産撤去費用引当金		1,506,648	
受 信 料 前 受 金		142,148,549	
短 期 リ ー ス 債 務		902,326	
そ の 他 の 流 動 負 債		<u>1,563,785</u>	
流 動 負 債 合 計		211,032,394	21.0
固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金		74,701,033	
役 員 退 任 引 当 金		152,860	
国 際 催 事 放 送 権 料 引 当 金		27,296,291	
東 京 オ リ ン ピ ッ ク ・ パ ラ リ ン ピ ッ ク 関 連 費 用 引 当 金		1,500,000	
長 期 リ ー ス 債 務		2,116,687	
そ の 他 の 固 定 負 債		<u>1,221,913</u>	
固 定 負 債 合 計		<u>106,988,785</u>	10.7
負 債 合 計		<u>318,021,179</u>	31.7
( 純 資 産 の 部 )			
資 本			
承 継 資 本		163,375	
固 定 資 産 充 当 資 本		443,936,706	
剰 余 金		240,662,528	
建 設 積 立 金		134,817,814	
繰 越 剰 余 金		<u>105,844,714</u>	
純 資 産 合 計		<u>684,762,611</u>	68.3
負 債 純 資 産 合 計		<u>1,002,783,790</u>	100.0

## ( 一 般 勘 定 )

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
( 資 産 の 部 )			
流 動 資 産			
現 金 及 び 預 金		63,280,948	
受 信 料 未 収 金	22,490,200		
未 収 受 信 料 欠 損 引 当 金	<u>△ 12,128,559</u>	10,361,641	
有 価 証 券		208,098,838	
番 組 勘 定		14,964,384	
前 払 費 用		4,131,120	
放 送 番 組 等 有 料 配 信 業 務 勘 定 短 期 貸 付 金		7,492,670	
受 託 業 務 等 勘 定 短 期 貸 付 金		81,991	
未 収 金		6,026,389	
そ の 他 の 流 動 資 産		<u>377,660</u>	
流 動 資 産 合 計		314,815,643	31.2
固 定 資 産			
有 形 固 定 資 産			
建 物	335,644,422		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 178,421,043</u>	157,223,379	
構 築 物	157,068,645		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 91,159,016</u>	65,909,629	
機 械 及 び 装 置	706,864,676		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 588,991,071</u>	117,873,605	
車 両 及 び 運 搬 具	9,255,133		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,691,996</u>	1,563,136	
器 具	8,517,408		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,009,511</u>	3,507,896	
土 地		46,996,534	
建 設 仮 勘 定		<u>11,728,374</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計		404,802,556	40.1
無 形 固 定 資 産			
無 形 固 定 資 産		<u>15,292,766</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計		15,292,766	1.5
出 資 そ の 他 の 資 産			
長 期 保 有 有 価 証 券		126,021,211	
出 資		10,575,932	
関 係 会 社 出 資	10,322,032		
そ の 他 の 出 資	253,900		
長 期 前 払 費 用		56,412	
そ の 他 の 出 資 そ の 他 の 資 産		<u>3,515,692</u>	
出 資 そ の 他 の 資 産 合 計		140,169,248	13.9
固 定 資 産 合 計		560,264,572	55.5
特 定 資 産			
建 設 積 立 資 産		<u>134,817,814</u>	
特 定 資 産 合 計		134,817,814	13.3
資 産 合 計		<u>1,009,898,029</u>	100.0



科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
( 負 債 の 部 )			
流 動 負 債			
未 払 金		35,208,696	
未 払 費 用		24,118,872	
未 払 消 費 税 等		5,296,509	
固定資産撤去費用引当金		1,506,648	
受 信 料 前 受 金		142,148,549	
短期リース債務		884,791	
その他の流動負債		<u>1,541,756</u>	
流動負債合計		210,705,823	20.9
固 定 負 債			
退職給付引当金		74,701,033	
役員退任引当金		152,860	
国際催事放送権料引当金		27,296,291	
東京オリンピック・パラリンピック関連費用引当金		1,500,000	
長期リース債務		2,090,384	
その他の固定負債		<u>1,221,913</u>	
固定負債合計		106,962,482	10.6
負債合計		<u>317,668,305</u>	31.5
( 純 資 産 の 部 )			
資 本			
承 継 資 本		163,375	
固定資産充当資本		443,936,706	
剰 余 金		248,129,641	
建設積立金		134,817,814	
繰越剰余金		<u>113,311,827</u>	
純資産合計		<u>692,229,723</u>	68.5
負債純資産合計		<u>1,009,898,029</u>	100.0

(放送番組等有料配信業務勘定)

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
( 資 産 の 部 )			
流 動 資 産			
前 払 費 用		4,126	
未 収 金		<u>294,281</u>	
流 動 資 産 合 計		298,407	87.7
固 定 資 産			
有 形 固 定 資 産			
器 具	83,502		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 41,751</u>	<u>41,751</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計		<u>41,751</u>	
固 定 資 産 合 計		<u>41,751</u>	12.3
資 産 合 計		<u><u>340,158</u></u>	100.0
( 負 債 の 部 )			
流 動 負 債			
一 般 勘 定 短 期 借 入 金		7,492,670	
未 払 金		267,165	
未 払 消 費 税 等		3,596	
短 期 リ ー ス 債 務		<u>17,535</u>	
流 動 負 債 合 計		7,780,967	2,287.5
固 定 負 債			
長 期 リ ー ス 債 務		<u>26,303</u>	
固 定 負 債 合 計		<u>26,303</u>	7.7
負 債 合 計		<u><u>7,807,270</u></u>	2,295.2
( 純 資 産 の 部 )			
資 本			
欠 損 金		△ 7,467,112	
繰 越 欠 損 金		<u>△ 7,467,112</u>	
純 資 産 合 計		<u><u>△ 7,467,112</u></u>	△2,195.2
負 債 純 資 産 合 計		<u><u>340,158</u></u>	100.0

## (受託業務等勘定)

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
( 資 産 の 部 )			
流 動 資 産			
未 収 金		120,264	
流 動 資 産 合 計		<u>120,264</u>	100.0
資 産 合 計		<u>120,264</u>	100.0
( 負 債 の 部 )			
流 動 負 債			
一般勘定短期借入金		81,991	
未 払 金		1,053	
未 払 消 費 税 等		15,191	
そ の 他 の 流 動 負 債		22,028	
流 動 負 債 合 計		<u>120,264</u>	100.0
負 債 合 計		<u>120,264</u>	100.0
( 純 資 産 の 部 )			
資 本			
剰 余 金		—	
繰 越 剰 余 金		—	
純 資 産 合 計		<u>—</u>	—
負 債 純 資 産 合 計		<u>120,264</u>	100.0

# 中間損益計算書

平成27年4月1日から

平成27年9月30日まで

( 協会全体 )

	科 目	金	額
			千円
経 常 事 業 収 支	経常事業収入		343,251,124
	受信料	336,726,259	
	交付金収入	1,959,722	
	放送番組等有料配信業務収入	995,199	
	副次収入	2,856,128	
	受託業務等収入	713,814	
	経常事業支出		322,004,514
	国内放送費	140,117,404	
	国際放送費	10,800,721	
	放送番組等有料配信費	744,142	
	受託業務等費	22,481	
	契約収納費	29,401,513	
	受信対策費	686,533	
	広報費	2,411,754	
	調査研究費	3,549,678	
	給与	57,894,377	
退職手当・厚生費	31,341,744		
共通管理費	6,761,251		
減価償却費	33,182,462		
未受信料欠損償却費	5,090,448		
経常事業収支差金		21,246,610	
経 常 事 業 外 収 支	経常事業外収入		4,875,125
	財務収入	3,080,294	
	雑収入	1,794,831	
	経常事業外支出		500
財務費	500		
経常事業外収支差金		4,874,625	
経常収支差金		26,121,236	
特 別 収 支	特別収入		370,791
	固定資産売却益	340,714	
	その他の特別収入	30,076	
	特別支出		756,887
	固定資産売却損	10,405	
	固定資産除却損	696,517	
その他の特別支出	49,965		
中間事業収支差金		25,735,140	
中間事業収支差金			25,735,140
事業収支剰余金		25,735,140	

## ( 一 般 勘 定 )

科 目		金 額
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	千円 342,301,072
	受 信 料	336,726,259
	交 付 金 収 入	1,959,722
	副 次 収 入	3,615,090
	経 常 事 業 支 出	321,138,294
	国 内 放 送 費	140,117,404
	国 際 放 送 費	10,800,721
	契 約 収 納 費	29,401,513
	受 信 対 策 費	686,533
	広 報 費	2,400,032
	調 査 研 究 費	3,549,678
	給 与	57,848,852
	退 職 手 当 ・ 厚 生 費	31,319,210
	共 通 管 理 費	6,749,786
減 価 償 却 費	33,174,112	
未 収 受 信 料 欠 損 償 却 費	5,090,448	
経 常 事 業 収 支 差 金	21,162,777	
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入	4,874,966
	財 務 収 入	3,080,294
	雑 収 入	1,794,672
	経 常 事 業 外 支 出	500
財 務 費	500	
経 常 事 業 外 収 支 差 金	4,874,466	
経 常 収 支 差 金	26,037,244	
特 別 収 支	特 別 収 入	370,791
	固 定 資 産 売 却 益	340,714
	そ の 他 の 特 別 収 入	30,076
	特 別 支 出	756,887
	固 定 資 産 売 却 損	10,405
	固 定 資 産 除 却 損	696,517
そ の 他 の 特 別 支 出	49,965	
中 間 事 業 収 支 差 金	25,651,148	
中 間 事 業 収 支 差 金	25,651,148	
事 業 収 支 剰 余 金	25,651,148	

(放送番組等有料配信業務勘定)

科 目		金 額
		千円
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	<u>995,199</u>
	放送番組等有料配信業務収入	995,199
	経 常 事 業 支 出	<u>911,367</u>
	放送番組等有料配信費	810,852
	広 報 費	11,721
	給 与	45,525
	退職手当・厚生費	22,533
	共 通 管 理 費	12,383
	減 価 償 却 費	8,350
経 常 事 業 収 支 差 金	<u>83,832</u>	
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入	<u>159</u>
	雑 収 入	159
	経 常 事 業 外 収 支 差 金	<u>159</u>
経 常 収 支 差 金		<u>83,991</u>
中 間 事 業 収 支 差 金		<u>83,991</u>
中 間 事 業 収 支 差 金		<u>83,991</u>
一 般 勘 定 へ の 繰 入 れ		-
繰 越 欠 損 金		83,991

( 受 託 業 務 等 勘 定 )

科 目		金 額
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	千円 <u>713,814</u>
	受 託 業 務 等 収 入	713,814
	経 常 事 業 支 出	<u>599,671</u>
	受 託 業 務 等 費	599,671
	経 常 事 業 収 支 差 金	<u>114,143</u>
中 間 事 業 収 支 差 金		<u>114,143</u>
中 間 事 業 収 支 差 金		<u>114,143</u>
一 般 勘 定 へ の 繰 入 れ		114,143
事 業 収 支 剰 余 金		-

## 中間資本等変動計算書

平成 27 年 4 月 1 日から  
平成 27 年 9 月 30 日まで

(協会全体)

(単位 千円)

科 目	資 本				純資産合計
	承継資本	固定資産 充当資本	剰 余 金		
			建設積立金	繰越剰余金	
前 期 末 残 高	163,375	443,936,706	96,206,878	118,720,510	659,027,470
当 中 間 期 変 動 額					
中間事業収支差金	-	-	-	25,735,140	25,735,140
建設積立金繰入れ	-	-	38,610,936	△38,610,936	-
当 中 間 期 変 動 額 合 計	-	-	38,610,936	△12,875,795	25,735,140
当 中 間 期 末 残 高	163,375	443,936,706	134,817,814	105,844,714	684,762,611

(一般勘定)

(単位 千円)

科 目	資 本				純資産合計
	承継資本	固定資産 充当資本	剰 余 金		
			建設積立金	繰越剰余金	
前 期 末 残 高	163,375	443,936,706	96,206,878	126,271,615	666,578,575
当 中 間 期 変 動 額					
中間事業収支差金	-	-	-	25,651,148	25,651,148
建設積立金繰入れ	-	-	38,610,936	△38,610,936	-
当 中 間 期 変 動 額 合 計	-	-	38,610,936	△12,959,787	25,651,148
当 中 間 期 末 残 高	163,375	443,936,706	134,817,814	113,311,827	692,229,723

(放送番組等有料配信業務勘定)

(単位 千円)

科 目	純 資 産
	資 本
	剰 余 金
	繰越欠損金
前 期 末 残 高	△ 7,551,104
当 中 間 期 変 動 額	
中間事業収支差金	83,991
当 中 間 期 変 動 額 合 計	83,991
当 中 間 期 末 残 高	△ 7,467,112

(受託業務等勘定)

(単位 千円)

科 目	純 資 産
	資 本
	剰 余 金
	繰越剰余金
前 期 末 残 高	-
当 中 間 期 変 動 額	
中間事業収支差金	114,143
一般勘定への繰入れ	△ 114,143
当 中 間 期 変 動 額 合 計	-
当 中 間 期 末 残 高	-



## 中間キャッシュ・フロー計算書

平成 27 年 4 月 1 日から  
平成 27 年 9 月 30 日まで

(協会全体)

(単位 千円)

区 分	金 額
<b>I 事業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
中間事業収支差金	25,735,140
減価償却費	33,245,501
退職給付引当金の増減額	△ 2,713,288
役員退任引当金の増減額	△ 18,420
未収受信料欠損引当金の増減額	833,559
国際催事放送権料引当金の増減額	△ 355,698
東京オリンピック・パラリンピック関連費用引当金の増減額	1,500,000
固定資産撤去費用引当金の増減額	△ 390,190
受取利息及び受取配当金	△ 3,080,294
固定資産売却益	△ 340,714
固定資産除却損	696,517
固定資産売却損	10,405
受信料未収金の増減額	△ 4,312,393
番組勘定の増減額	△ 4,607,924
前払費用の増減額	△ 2,903,238
未収金の増減額	915,974
未払金の増減額	△ 4,057,710
未払消費税等の増減額	△ 4,830,133
受信料前受金の増減額	10,303,071
その他	230,270
<b>事業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>45,860,434</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△ 60,400,000
定期預金の払戻による収入	46,400,000
有価証券の取得による支出	△ 221,600,000
有価証券の売却・償還による収入	175,900,000
固定資産の取得による支出	△ 30,914,206
固定資産の売却による収入	378,476
長期保有有価証券の取得による支出	△ 46,197,320
差入保証金の増減額	△ 7,044
利息及び配当金の受取額	3,082,980
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 133,357,113</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	△ 388,032
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 388,032</b>
<b>IV 現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>△ 87,884,711</b>
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>112,765,659</b>
<b>VI 現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>24,880,948</b>

# 中間財産目録、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間資本等変動計算書 及び中間キャッシュ・フロー計算書に関する説明書

## 1 中間財務諸表の作成に関する重要な会計方針

日本放送協会（以下「協会」という。）の会計については、放送法及び放送法施行規則の定めるところにより、これに定めのないものについては、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従っております。

また、中間財務諸表の様式は、放送法施行規則に定める書式に従っております。なお、放送法及び放送法施行規則の定めによるものについては、中間財務諸表にその旨を明示しております。

### 1.1 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券 …………… 償却原価法（定額法）によっております。
- (2) 子会社及び関連会社株式 …………… 移動平均法に基づく原価法によっております。
- (3) その他有価証券（時価のないもの） …… 移動平均法に基づく原価法によっております。

### 1.2 番組勘定

個別法に基づく原価法によっております。なお、放送を実施する可能性が低下したものについては、帳簿価額を切り下げております。

### 1.3 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

「建物」「構築物」…………… 定額法によっております。

「機械及び装置」「車両及び運搬具」「器具」…………… 定率法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建 物	5～50 年
構 築 物	10～60 年
機械及び装置	5～15 年
車両及び運搬具	4～7 年
器 具	3～41 年

- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）…………… 定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

施設利用権	15～20 年
自社利用のソフトウェア	見込利用可能期間（5 年）

- (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 1.4 引当金の計上基準

- (1) 未收受信料欠損引当金 …… 受信料未収金の収納不能見込額を実績率により計上しております。
- (2) 固定資産撤去費用引当金 …… 放送設備等の撤去費用の支払いに備えるため、合理的見積額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金 ……………… 職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、中間期末において必要と認められる額を計上しております。

### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を中間期末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

### ② 数理計算上の差異・過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各年度の発生時における職員の平均残存勤務期間（主として15年）以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌年度から費用処理しております。

会計基準変更時差異は、一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

- (4) 役員退任引当金 ……………… 役員退任手当の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
- (5) 国際催事放送権料引当金 …… スポーツ大会等国際的な催事に関する放送権料の支払いに備えるため、開催地決定時より放送実施までの期間に放送権料の合理的見積額を計上しております。なお、当該科目は、「企業会計原則注解 注18」における引当金とは異なり、放送法施行規則の規定により特別に認められた引当金であります。
- (6) 東京オリンピック・パラリンピック …… 平成32年に開催される東京オリンピック競技大会及び東京パラリンピック競技大会に関する放送に要する費用（放送権料を除く。）の支払いに備えるため、平成27年度より放送実施までの期間に放送に要する費用の合理的見積額を計上しております。なお、当該科目は、「企業会計原則注解 注18」における引当金とは異なり、放送法施行規則の規定により特別に認められた引当金であります。

## 1.5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 1.6 固定資産の減損会計

固定資産の減損会計につきましては、放送法施行規則の規定により、「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」によっております。

## 1.7 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(番組アーカイブ業務勘定の計上基準)

番組アーカイブ業務勘定は、従来、放送法第20条第2項第2号に基づき実施した業務に係る勘定でしたが、放送法の改正(平成26年6月27日法律第96号 平成27年4月1日開始事業年度適用)及び放送法施行規則の改正(平成26年11月14日総務省令第84号 平成27年4月1日開始事業年度適用)に伴い、当年度より放送法第20条第2項第2号及び第3号のうち、専ら受信料を財源として行うもの以外のものを「放送番組等有料配信業務勘定」として計上しております。

これに伴う当中間期の期首の剰余金及び当中間期の経常事業収支差金、経常収支差金及び中間事業収支差金への影響は軽微であります。

## 2 資産、負債、純資産及び損益の状況

### 2.1 資産の状況（一般勘定）

#### 特 定 資 産

建設積立資産 (単位 千円)

区 分	平成 27 年度中間期末
建設積立資産	134,817,814

注 建設積立資産は、将来の建設投資のために積み立てたものであります。

### 2.2 損益の状況（一般勘定）

#### (1) 受 信 料

(単位 千円)

区 分	平成 27 年度中間期 27年4月1日~27年9月30日
受信料	336,726,259

なお、有料受信契約件数の増減状況は、次表のとおりであります。

(単位 千件)

区 分		平成 27 年度中間期 27年4月1日~27年9月30日
地 上 契 約	年度初頭	20,548
	増 加	△ 114
	中間期末	20,434
衛 星 契 約	年度初頭	18,700
	増 加	431
	中間期末	19,131
特 別 契 約	年度初頭	10
	増 加	1
	中間期末	11
契 約 総 数	年度初頭	39,258
	増 加	318
	中間期末	39,576

## (2) 減価償却費の内訳

(単位 千円)

区 分	取得価額	平成27年度中間期 償却額 (27年4月1日～27年9月30日)	償却累計額	帳簿価額	償却累計率(%)
有形固定資産	1,217,350,286	30,572,886	871,272,638	346,077,648	71.6
建物	335,644,422	5,225,685	178,421,043	157,223,379	53.2
構築物	157,068,645	4,349,292	91,159,016	65,909,629	58.0
機械及び装置	706,864,676	20,241,260	588,991,071	117,873,605	83.3
車両及び運搬具	9,255,133	325,776	7,691,996	1,563,136	83.1
器具	8,517,408	430,872	5,009,511	3,507,896	58.8
無形固定資産	35,116,509	2,664,264	20,577,468	14,539,040	58.6
施設利用権	1,635,691	54,003	268,436	1,367,255	16.4
ソフトウェア	33,480,817	2,610,261	20,309,032	13,171,785	60.7
合 計	1,252,466,795	33,237,150	891,850,107	360,616,688	71.2

注 中間損益計算書における減価償却費33,174,112千円は、平成27年度中間期償却額33,237,150千円に、平成26年度において番組勘定に計上した237,695千円を加え、平成27年度中間期において番組勘定に計上した300,734千円を差し引いたものであります。

## (3) 特 別 収 入

特別収入370,791千円の内容は、主として土地の売却による固定資産売却益であります。

## (4) 特 別 支 出

特別支出756,887千円の内容は、主として機械及び装置の除却による固定資産除却損であります。

なお、その他の特別支出の内訳は次表のとおりであります。

(単位 千円)

種 類	用 途	資 産 名 称	減 損 損 失 額
建 物	非 現 用 資 産	東玉川世帯寮（東京都）等3件	49,965

注1 老朽化等によって使用しなくなった非現用資産について、減損損失を計上しております。

2 当該資産の回収可能サービス価額は、正味売却価額により測定しております。

## 2.3 金融商品の時価に関する事項

### (1) 金融商品の状況に関する事項

協会は、資金の運用にあたっては、短期の預金（定期預金や譲渡性預金）及び長期の公社債に限定して運用しています。短期の運用については、金融機関の財政状況等を踏まえて運用対象機関を絞り込むとともに、長期の運用については、国債、政府保証債及び格付けの高い事業債を購入し、リスク低減を図っております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

中間期末日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
ア 現金及び預金	63,280,948	63,280,948	—
イ 有価証券	468,937,863	474,630,334	5,692,470
満期保有目的の債券	295,337,863	301,030,334	5,692,470
譲渡性預金	173,600,000	173,600,000	—

#### 注1 金融商品の時価の算定方法等に関する事項

##### ア 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### イ 有価証券

有価証券については、有価証券、長期保有有価証券及び建設積立資産の合計であります。これらの内訳については、「(3) 保有する有価証券の状況 ア保有する有価証券の銘柄及び資産区分の内訳」のとおりであります。なお、時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。有価証券のうち譲渡性預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- 2 関係会社出資及びその他の出資 10,575,932 千円については、市場価格がなく、時価の把握が極めて困難と認められることから、「(2) 金融商品の時価等に関する事項 イ有価証券」には含めておりません。

### (3) 保有する有価証券の状況

#### ア 保有する有価証券の銘柄及び資産区分の内訳(平成27年9月30日現在)

(単位 千円)

区 分	有 価 証 券	長期保有有価証券	建設積立資産	合 計
満期保有目的の債券	34,498,838	126,021,211	134,817,814	295,337,863
国 債	1,499,917	5,492,483	1,700,000	8,692,401
政 府 保 証 債	4,899,277	20,775,986	7,000,000	32,675,264
非 政 府 保 証 債	18,499,805	34,790,327	72,200,000	125,490,132
地 方 債	999,996	16,996,375	13,900,000	31,896,372
事 業 債	6,599,841	45,966,037	40,017,814	92,583,692
円 貨 建 外 債	2,000,000	2,000,000	—	4,000,000
譲 渡 性 預 金	173,600,000	—	—	173,600,000
合 計	208,098,838	126,021,211	134,817,814	468,937,863

イ 満期保有目的の債券の内訳（平成 27 年 9 月 30 日現在）

（単位 千円）

区 分	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	摘 要
国 債	8,692,401	9,052,970	360,568	日本高速道路保有・債務返済機構債券ほか 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券ほか 愛知県公募公債ほか トヨタファイナンス㈱社債ほか ゼネラル・エレクトリック・キャピタル・コーポレーション社債
政 府 保 証 債	32,675,264	33,460,376	785,111	
非 政 府 保 証 債	125,490,132	127,356,973	1,866,840	
地 方 債	31,896,372	32,908,060	1,011,687	
事 業 債	92,583,692	94,193,554	1,609,861	
円 貨 建 外 債	4,000,000	4,058,400	58,400	
合 計	295,337,863	301,030,334	5,692,470	

(4) 満期保有目的の債券等の今後の償還予定額（平成 27 年 9 月 30 日現在）

（単位 千円）

区 分	中間貸借対照表計上額	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 1 0 年 以 内	1 0 年 超
現 金 及 び 預 金					
定 期 預 金	44,900,000	44,900,000	—	—	—
満期保有目的の債券					
国 債	8,692,401	1,499,917	5,495,120	1,697,363	—
政 府 保 証 債	32,675,264	4,899,277	19,981,785	7,794,201	—
非 政 府 保 証 債	125,490,132	18,499,805	75,791,444	31,198,882	—
地 方 債	31,896,372	999,996	25,396,732	5,499,643	—
事 業 債	92,583,692	6,599,841	82,483,851	3,500,000	—
円 貨 建 外 債	4,000,000	2,000,000	2,000,000	—	—
譲 渡 性 預 金	173,600,000	173,600,000	—	—	—
合 計	513,837,863	252,998,838	211,148,934	49,690,090	—

2.4 担保提供に関する事項

該当事項はありません。

2.5 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項はありません。

3 重要な後発事象に関する事項

該当事項はありません。



#### 4 中間貸借対照表及び中間損益計算書についての勘定相互間の相殺消去等

(中間貸借対照表)

平成 27 年 9 月 30 日現在

(単位 千円)

科 目	一 般 勘 定	放送番組等有料配信業務勘定	受託業務等勘定	相殺消去等	合 計
流 動 資 産 合 計	314,815,643	298,407	120,264	△ 7,574,661	307,659,653
現金及び預金	63,280,948	—	—	—	63,280,948
受信料未収金	10,361,641	—	—	—	10,361,641
有 価 証 券	208,098,838	—	—	—	208,098,838
番組勘定	14,964,384	—	—	—	14,964,384
前払費用	4,131,120	4,126	—	—	4,135,246
放送番組等有料配信業務勘定短期貸付金	7,492,670	—	—	△ 7,492,670	—
受託業務等勘定短期貸付金	81,991	—	—	△ 81,991	—
未 収 金	6,026,389	294,281	120,264	—	6,440,935
その他の流動資産	377,660	—	—	—	377,660
固 定 資 産 合 計	560,264,572	41,751	—	—	560,306,323
有 形 固 定 資 産	404,802,556	41,751	—	—	404,844,307
建 物	157,223,379	—	—	—	157,223,379
構 築 物	65,909,629	—	—	—	65,909,629
機 械 及 び 装 置	117,873,605	—	—	—	117,873,605
車 両 及 び 運 搬 具	1,563,136	—	—	—	1,563,136
器 具	3,507,896	41,751	—	—	3,549,647
土 地	46,996,534	—	—	—	46,996,534
建 設 仮 勘 定	11,728,374	—	—	—	11,728,374
無 形 固 定 資 産	15,292,766	—	—	—	15,292,766
無 形 固 定 資 産	15,292,766	—	—	—	15,292,766
出 資 そ の 他 の 資 産	140,169,248	—	—	—	140,169,248
長期保有有価証券	126,021,211	—	—	—	126,021,211
出 資	10,575,932	—	—	—	10,575,932
長期前払費用	56,412	—	—	—	56,412
その他の出資その他の資産	3,515,692	—	—	—	3,515,692
特 定 資 産 合 計	134,817,814	—	—	—	134,817,814
建 設 積 立 資 産	134,817,814	—	—	—	134,817,814
資 産 合 計	1,009,898,029	340,158	120,264	△ 7,574,661	1,002,783,790

(単位 千円)

科 目	一 般 勘 定	放送番組等有料配信業務勘定	受託業務等勘定	相殺消去等	合 計
流 動 負 債 合 計	210,705,823	7,780,967	120,264	△ 7,574,661	211,032,394
一般勘定短期借入金	—	7,492,670	81,991	△ 7,574,661	—
未 払 金	35,208,696	267,165	1,053	—	35,476,915
未 払 費 用	24,118,872	—	—	—	24,118,872
未払消費税等	5,296,509	3,596	15,191	—	5,315,297
固定資産除去費用引当金	1,506,648	—	—	—	1,506,648
受信料前受金	142,148,549	—	—	—	142,148,549
短期リース債務	884,791	17,535	—	—	902,326
その他の流動負債	1,541,756	—	22,028	—	1,563,785
固 定 負 債 合 計	106,962,482	26,303	—	—	106,988,785
退職給付引当金	74,701,033	—	—	—	74,701,033
役員退任引当金	152,860	—	—	—	152,860
国際催事放送権料引当金	27,296,291	—	—	—	27,296,291
東京オリンピック・パラリンピック関連費用引当金	1,500,000	—	—	—	1,500,000
長期リース債務	2,090,384	26,303	—	—	2,116,687
その他の固定負債	1,221,913	—	—	—	1,221,913
負 債 合 計	317,668,305	7,807,270	120,264	△ 7,574,661	318,021,179
承 継 資 本	163,375	—	—	—	163,375
固定資産充当資本	443,936,706	—	—	—	443,936,706
剰余金（欠損金）	248,129,641	△ 7,467,112	—	—	240,662,528
純 資 産 合 計	692,229,723	△ 7,467,112	—	—	684,762,611
負債純資産合計	1,009,898,029	340,158	120,264	△ 7,574,661	1,002,783,790

## (中間損益計算書)

平成27年4月1日から  
平成27年9月30日まで

(単位 千円)

科 目	一 般 勘 定	放送番組等有料配信業務勘定	受託業務等勘定	相殺消去等	合 計
経常事業収入	342,301,072	995,199	713,814	△ 758,961	343,251,124
受信料	336,726,259	—	—	—	336,726,259
交付金収入	1,959,722	—	—	—	1,959,722
放送番組等有料配信業務収入	—	995,199	—	—	995,199
副次収入	3,615,090	—	—	△ 758,961	2,856,128
受託業務等収入	—	—	713,814	—	713,814
経常事業支出	321,138,294	911,367	599,671	△ 644,818	322,004,514
国内放送費	140,117,404	—	—	—	140,117,404
国際放送費	10,800,721	—	—	—	10,800,721
放送番組等有料配信費	—	810,852	—	△ 66,710	744,142
受託業務等費	—	—	599,671	△ 577,189	22,481
契約収納費	29,401,513	—	—	—	29,401,513
受信対策費	686,533	—	—	—	686,533
広報費	2,400,032	11,721	—	—	2,411,754
調査研究費	3,549,678	—	—	—	3,549,678
給与	57,848,852	45,525	—	—	57,894,377
退職手当・厚生費	31,319,210	22,533	—	—	31,341,744
共通管理費	6,749,786	12,383	—	△ 918	6,761,251
減価償却費	33,174,112	8,350	—	—	33,182,462
未収受信料欠損償却費	5,090,448	—	—	—	5,090,448
経常事業収支差金	21,162,777	83,832	114,143	△ 114,143	21,246,610
経常事業外収入	4,874,966	159	—	—	4,875,125
財務収入	3,080,294	—	—	—	3,080,294
雑収入	1,794,672	159	—	—	1,794,831
経常事業外支出	500	—	—	—	500
財務費	500	—	—	—	500
経常事業外収支差金	4,874,466	159	—	—	4,874,625
経常収支差金	26,037,244	83,991	114,143	△ 114,143	26,121,236
特別収入	370,791	—	—	—	370,791
固定資産売却益	340,714	—	—	—	340,714
その他の特別収入	30,076	—	—	—	30,076
特別支出	756,887	—	—	—	756,887
固定資産売却損	10,405	—	—	—	10,405
固定資産除却損	696,517	—	—	—	696,517
その他の特別支出	49,965	—	—	—	49,965
中間事業収支差金	25,651,148	83,991	114,143	△ 114,143	25,735,140

## 5 中間キャッシュ・フロー計算書に関する事項

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に表示されている科目の金額との関係は、次表のとおりであります。

	(単位 千円)
1) 現金及び預金勘定	63,280,948
2) 預入期間が3か月を超える定期預金	△ 43,900,000
3) 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	5,500,000
<hr/>	
現金及び現金同等物(1+2+3)	24,880,948

